

JESCOホールディングス株式会社 [1434・東証スタンダード]



I 2024年8月期 連結決算概要

II 2025年8月期 業績計画概要

III 注力領域と成長戦略

IV サステナビリティトピックス

I . 2024年8月期 連結決算概要

■ 国内EPC事業

電気設備工事（再生可能エネルギー）

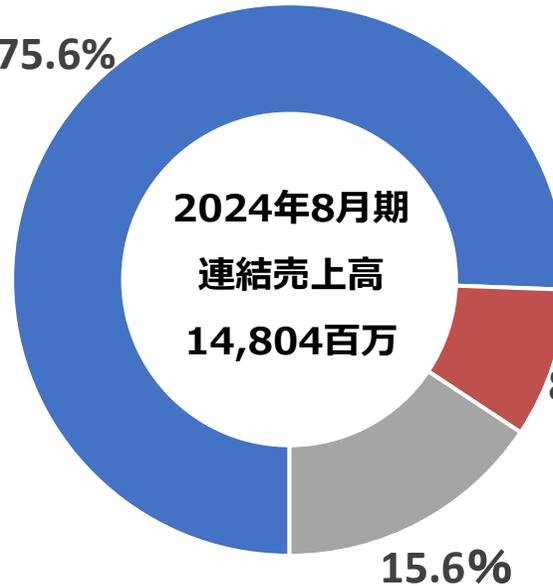
太陽光発電設備・アミューズメント施設・商業施設

通信・無線工事

ETC・防災行政無線・監視カメラ・移動体通信・ページング

- JESCOエコシステム株式会社
 - JESCOネットワークシステム株式会社
 - JESCO SUGAYA株式会社
 - JESCO AKUZAWA株式会社
 - JESCO MAGNA株式会社
- ※2024年9月1日商号変更
旧 マグナ通信工業株式会社

75.6%



■ 不動産事業（CRE）

不動産の売買・仲介・賃貸・管理

- JESCOホールディングス株式会社
- JESCO CRE株式会社

■ アセアンEPC事業

設計・積算

電気・空調・給排水・通信・電気計装

工事

電気・空調・給排水・通信・電気計装

8.8%

- JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY
- JESCO HOA BINH ENGINEERING JSC
- JESCO PEICO ENGINEERING JSC

※EPC=Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

◆ 2024年8月期 実績

実績

売上高 : 148億4百万円

営業利益 : 11億43百万円

前年同期比

+33.3%

+168.9%

国内EPC

- ・太陽光発電設備工事、系統用蓄電設備、無線通信インフラ関連設備工事が収益向上に寄与

アセアンEPC

- ・ベトナムでの不動産開発会社に対する政府の融資等規制強化の影響

不動産事業

- ・保有物件の売却及び賃貸管理収入等が順調に推移

連結決算概要

(百万円)	2023年8月期	2024年8月期	前年同期比		備考
	実績 金額	実績 金額	増減 金額	増減 率	
売上高	11,104	14,804	+3,700	+33.3%	販売用不動産売却 2,001
売上総利益	1,731	2,731	+1,000	+57.8%	販売用不動産売却
販売費及び一般管理費	1,305	1,587	+281	+21.6%	貸倒引当金繰入 156 M&Aによる増加
営業利益	425	1,143	+718	+168.9%	
経常利益	505	1,213	+707	+139.9%	ZEB補助金 37
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,182	1,012	△169	△14.4%	政策保有目的の株式等の売却益 103 負ののれん発生益 △543 貸倒引当金繰入 267
ROA (総資産経常利益率)	3.4%	7.0%	-	-	

セグメント別状況

(百万円)	2023年8月期 実績 金額	2024年8月期 実績 金額	前年同期比 増減		備考
			金額	率	
売上高	11,104	14,804	+3,700	+33.3%	
国内EPC	8,744	11,190	+2,445	+28.0%	M&Aによる増加、本業好調
アセアンEPC	2,075	1,294	△780	△37.6%	不動産開発会社に対する融資規制等
不動産 (CRE)	284	2,319	+2,035	+715.4%	販売用不動産の売却

(百万円)	2023年8月期 実績 金額	2024年8月期 実績 金額	前年同期比 増減		備考
			金額	率	
営業利益	425	1,143	+718	+168.9%	
国内EPC	729	853	+124	+17.0%	M&Aによる増加、本業好調
アセアンEPC	△59	△354	△295		- 融資規制、貸倒引当金追加繰入
不動産 (CRE)	134	763	+628	+467.1%	販売用不動産の売却
調整額	△379	△118	+260		-

連結貸借対照表概要

(百万円)	2023年8月期末		2024年8月期末		前期末比 増減 金額	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	9,447	56.3%	12,998	73.3%	+3,551	現金及び預金 +149 販売用不動産 +3,098
固定資産	7,319	43.6%	4,735	26.7%	△2,583	賃貸用不動産の売却 △1,038 販売用不動産への振替 △1,384 投資有価証券 △305
資産合計	16,771	100.0%	17,734	100.0%	+963	
流動負債	5,004	29.8%	6,346	57.8%	+1,342	支払手形・工事未払金等 +638 短期借入金 +395 1年内返済予定の長期借入金 △89 未払法人税等 +309
固定負債	5,238	31.2%	4,641	42.2%	△597	社債 △185 、長期借入金 △237 長期未払金 △388 、その他 +345
負債合計	10,243	61.1%	10,987	62.0%	+744	
純資産合計	6,528	38.9%	6,746	38.0%	+218	自己資本比率 37.4% PBR 24/8/31 0.76 → 24/10/24 1.07
負債純資産合計	16,771	100.0%	17,734	100.0%	+963	

連結キャッシュ・フロー計算書概要

(百万円)	2023年8月期	2024年8月期	前年同期比	備考
	実績	実績	増減	
	金額	金額	金額	
営業キャッシュ・フロー	△ 2,403	△ 851	+ 1,551	税金等調整前当期純利益 1,486 固定資産売却損益 △527 販売用不動産の増加 △1,779
投資キャッシュ・フロー	2,690	1,677	△1,013	固定資産の売却による収入 1,567
財務キャッシュ・フロー	472	△ 759	△1,231	短期借入れ及び返済による収支 391 長期借入れ及び返済による収支 △325 社債の償還による支出 △235 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △368
現金及び現金同等物の 換算差額	16	0	△16	
現金及び現金同等物の 増減額	776	66	△710	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,284	2,350	+ 66	

国内EPC事業：事業領域別売上高の推移

※EPC= Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

◆ 太陽光発電設備工事、公共設備工事が収益向上に寄与

(百万円)	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
移動体通信設備	1,304	1,319	1,373	1,513
通信設備 (ETC、防災無線、監視カメラ、ページング)	1,435	1,800	2,425	3,332
電気設備 (アミューズメント・商業施設、電力送電)	2,080	1,335	1,954	2,980
太陽光発電設備	2,656	3,961	3,009	3,377
メディア(大型映像)	25	9	-	-
合計	7,503	8,427	8,762	11,202

※セグメント間内部取引消去前

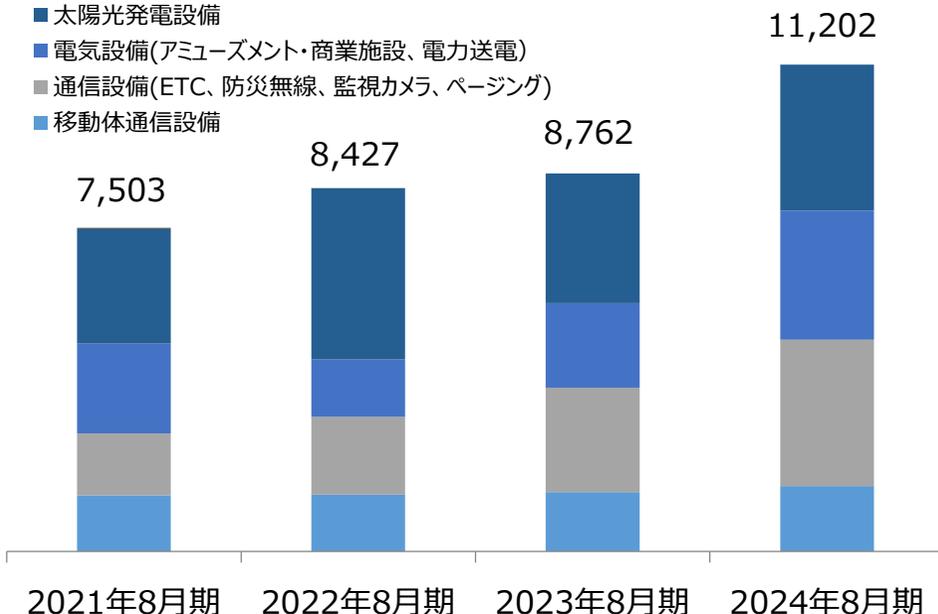
■ メディア(大型映像)

■ 太陽光発電設備

■ 電気設備(アミューズメント・商業施設、電力送電)

■ 通信設備(ETC、防災無線、監視カメラ、ページング)

■ 移動体通信設備



▲高速自動車道ETC設備工事



▲防災行政無線工事



▲移動体通信工事



▲架空送電線設備保守業務委託工事



▲太陽光発電設備工事



▲ハツ場ダム 電気設備・通信設備工事

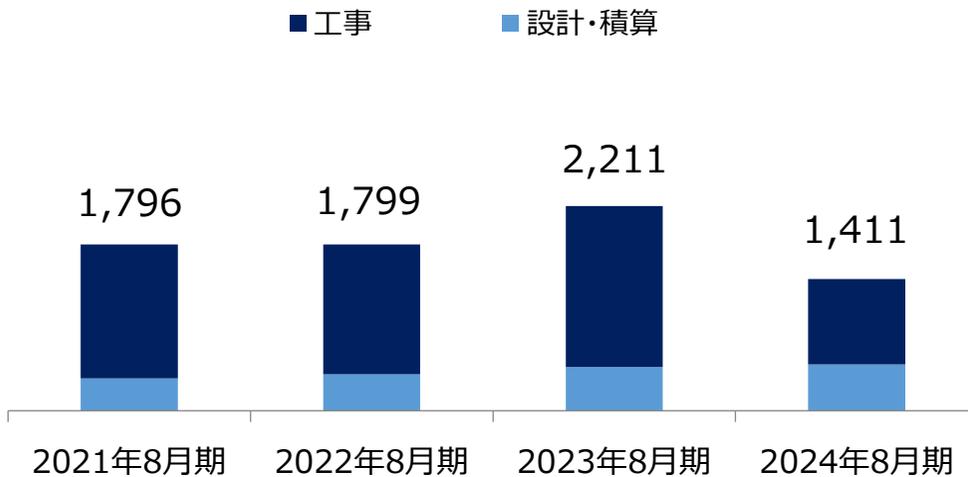
アセアンEPC 事業：業務別売上高の推移

※ EPC= Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

- ◆ 設計・積算はテレワークやDXを積極的に活用し、国内設計部門との一体化推進により増収
- ◆ 工事はベトナムでの不動産開発会社に対する政府の融資規制強化の影響により減収

(百万円)	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
設計・積算	349	396	475	488
工事	1,447	1,403	1,736	922
合計	1,796	1,799	2,211	1,411

※セグメント間内部取引消去前



(注) 数値はセグメント間消去前



▲タンソンニャット国際空港
(電気設備工事の施工管理)



▲ノイバイ国際空港第2ターミナルビル
(電気設計・施工管理・電気設備工事)

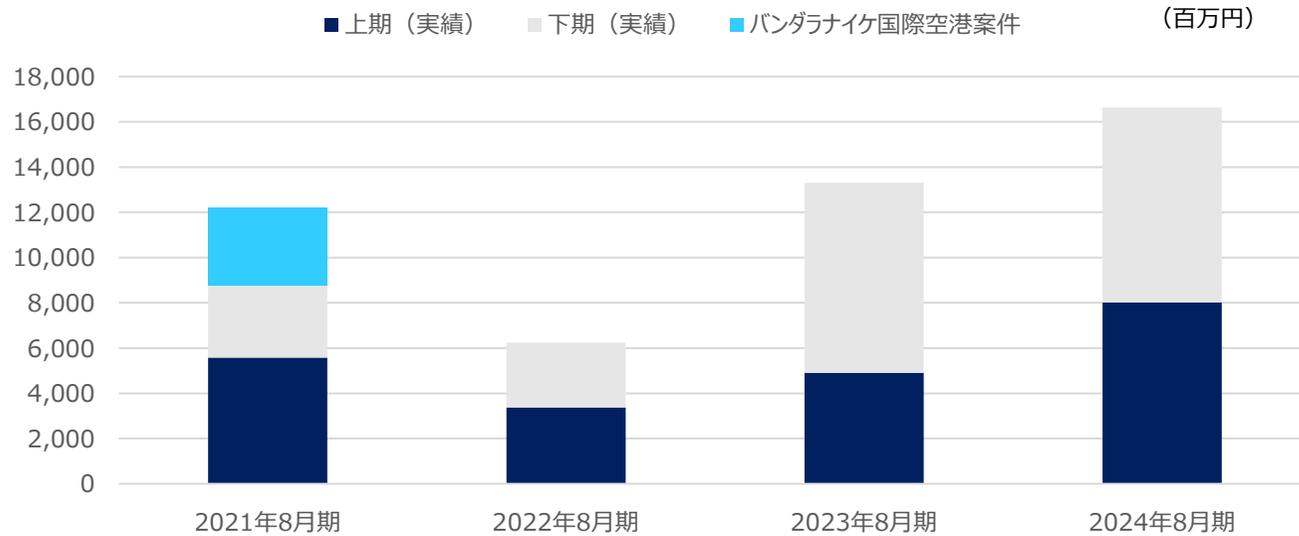


▲ベトナム 南北高速道路 ホーチミン～ソーサイ間
高速道路 (ITS工事)

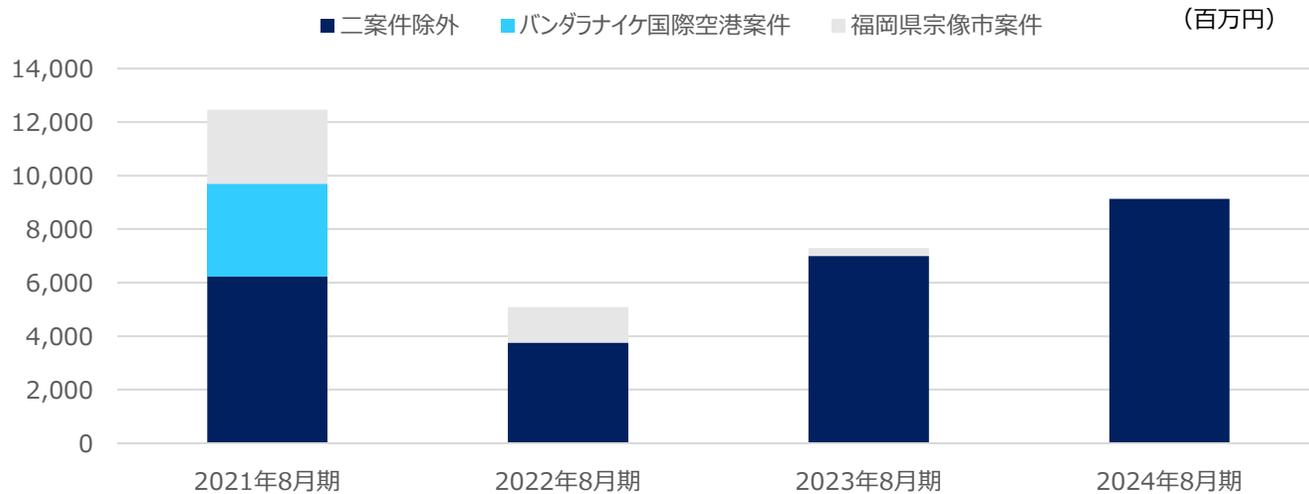


▲サンライズシティビュウ
(電気・空調衛生設備工事)

連結受注高の推移



連結受注残高の推移



Ⅱ. 2025年8月期 業績計画概要

連結業績計画概要

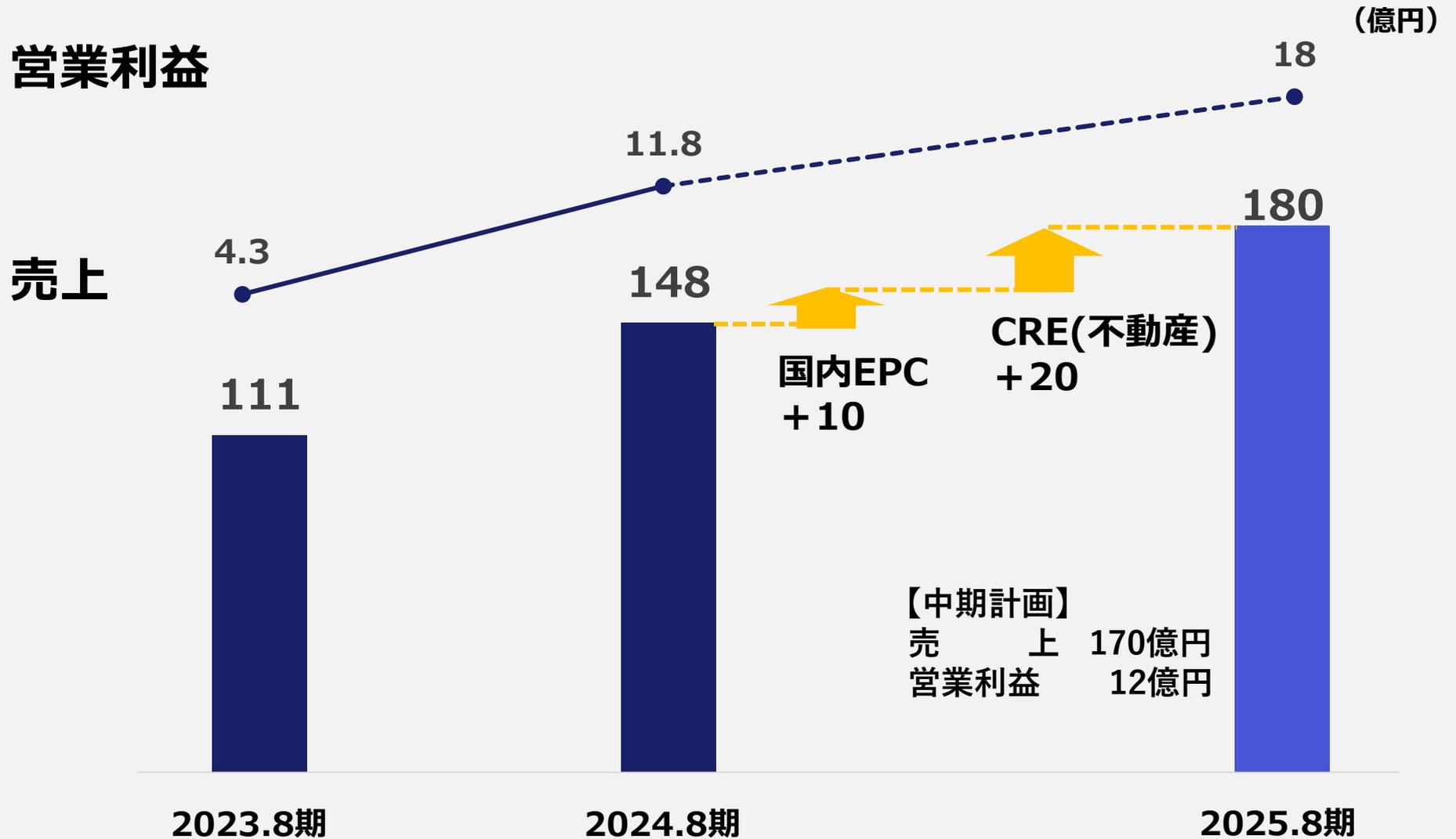
(百万円)	2024年8月期 実績		2025年8月期 計画		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	14,804	100.0%	18,000	100.0%	+3,195	+21.6%
売上総利益	2,731	18.4%	3,215	17.9%	+483	+17.7%
販売費及び一般管理費	1,587	10.7%	1,415	7.9%	△172	△10.9%
営業利益	1,143	7.7%	1,800	10.0%	+656	+57.4%
経常利益	1,213	8.2%	1,750	9.7%	+536	+44.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,012	6.8%	1,100	6.1%	+87	+8.7%
受注高	16,641	-	18,348	-	+1,707	+10.3%
受注残	9,131	-	9,480	-	+348	+3.8%

セグメント別業績計画概要

(百万円)	2024年8月期 実績		2025年8月期 計画		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	14,804	100.0%	18,000	100.0%	+3,195	+21.6%
国内EPC	11,190	75.6%	12,173	67.6%	+982	+8.8%
アセアンEPC	1,294	8.7%	1,477	8.2%	+182	+14.1%
不動産 (CRE)	2,319	15.7%	4,349	24.2%	+2,029	+87.5%

(百万円)	2024年8月期 実績		2025年8月期 計画		前期比 増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
営業利益	1,143	7.7%	1,800	10.0%	+656	+57.4%
国内EPC	853	7.6%	1,013	8.3%	+159	+18.7%
アセアンEPC	△354	-27.4%	△147	-10.0%	+207	△58.4%
不動産 (CRE)	763	32.9%	1,053	24.2%	+290	+38.0%
調整額	△118	-	△119	-	△1	+0.9%

※売上高は、内部取引消去後の数値です。



事業の成長性と収益力強化および資本効率の向上により、
持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ります

成長性と収益力の追求

- EPC注力分野の事業強化と収益性の向上
- 不動産事業収益の安定確保

資本効率の改善

- 子会社保有の
政策保有株式
↓
将来的にゼロへ

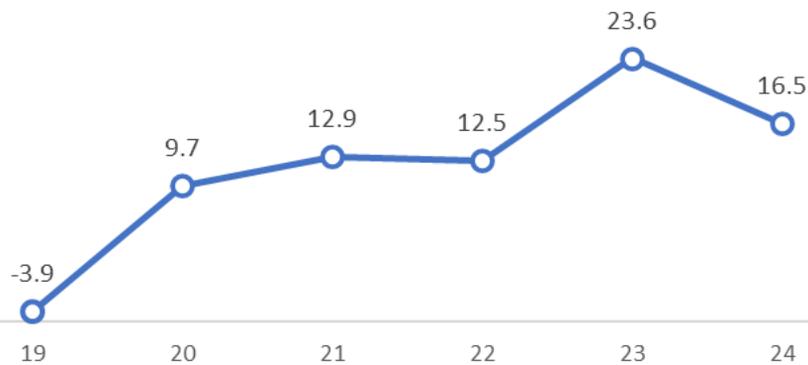
安定的かつ継続的な 株主還元

- 安定配当のもと、
株主還元の拡大を
目指す

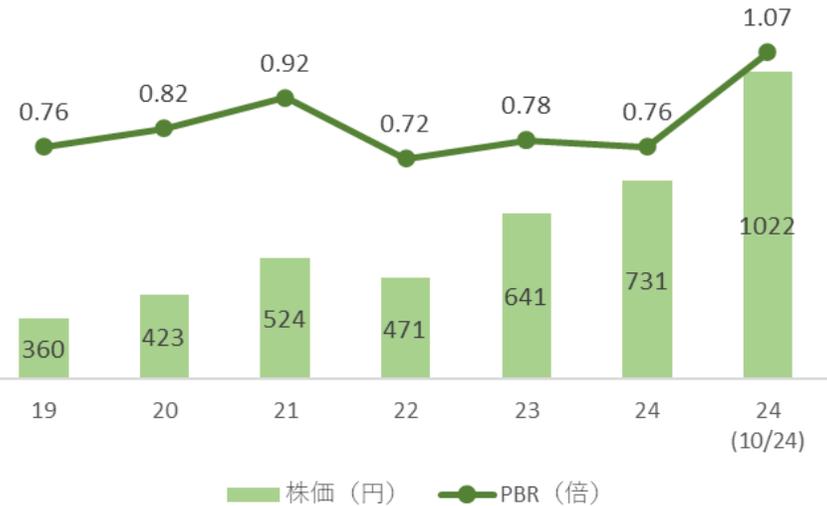
・事業の成長性と収益力強化 ・資本効率の向上 等

・株主資本コストを上回るROE10%以上維持 ・PBRの更なる向上（1倍以上）

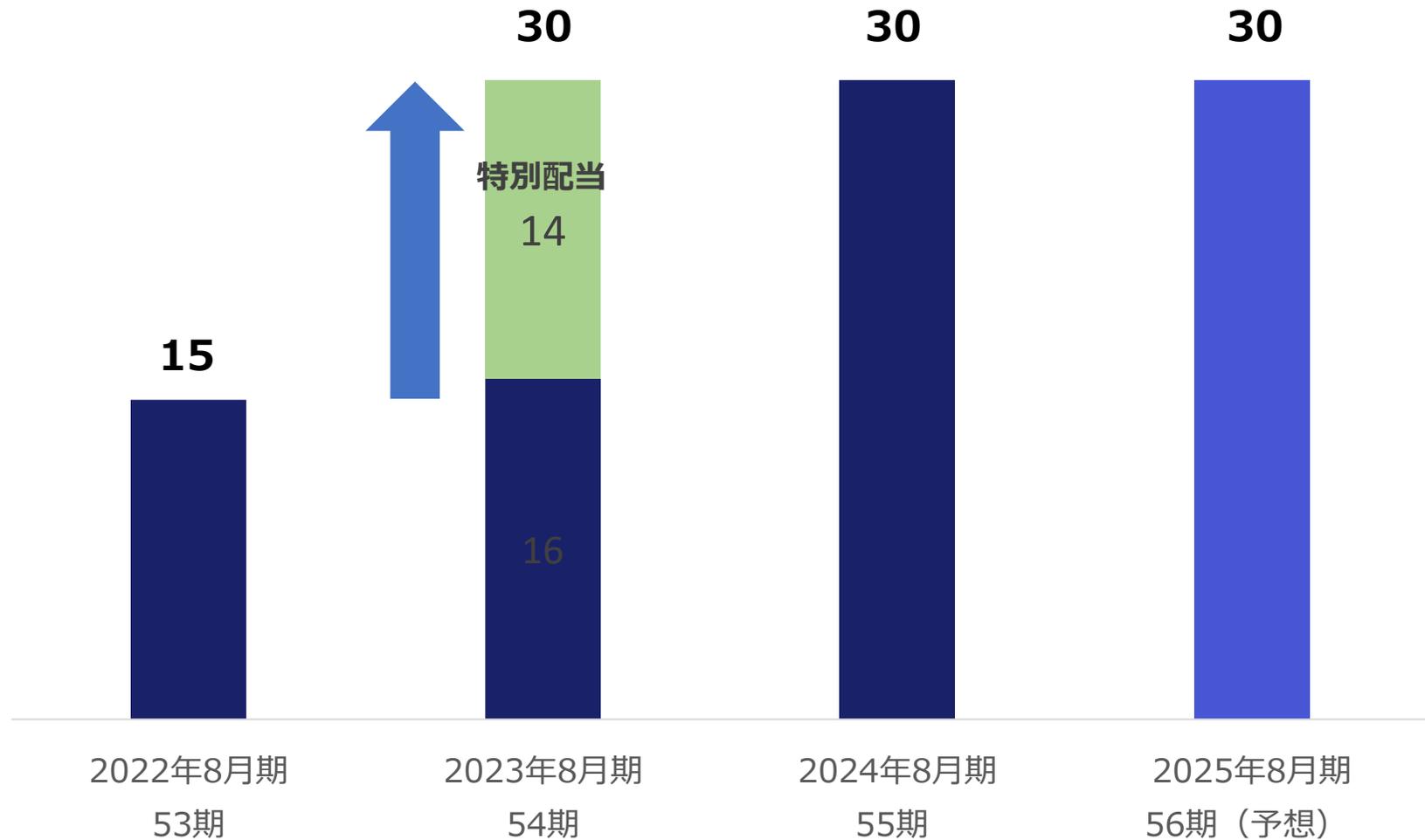
ROE (%)



PBR (倍)



配当 (円)



Ⅲ.注力領域と成長戦略

国内EPC事業

- ①再生可能エネルギー関連設備
- ②無線通信インフラ関連設備



アセアンEPC事業

- ③エンジニアリング
国際空港電気設備（設計積算）
電気・空調衛生・
消防設備・通信（設計積算）



EPC



CRE

④不動産[CRE] 事業



EPC : Engineering, Procurement, Construction

CRE : Corporate Real Estate

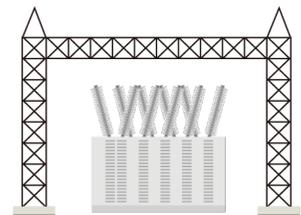
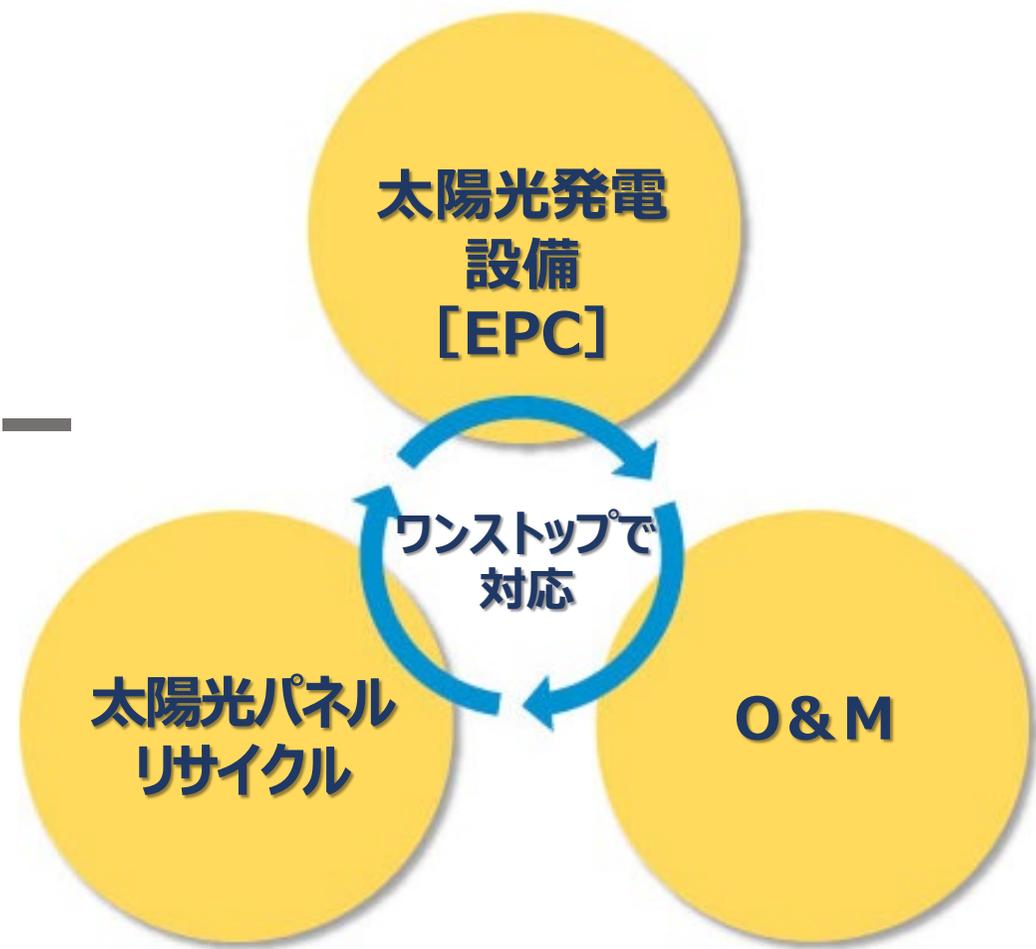
2022 – 2023年の実績



さらなる戦略的M & Aにより事業基盤の強化へ

- ① 技術者、資格保有者の確保
- ② 国内外ネットワークの整備・拡充
- ③ 顧客基盤、収益性の強化

① 再生可能エネルギー



①再生可能エネルギー関連設備

サブセグメント概要

領域

- ・メガソーラー
- ・自家消費型太陽光
- ・系統用蓄電所、蓄電設備
- ・EPCからパネルリサイクルまで
ワンストップ対応

※J&T環境株式会社と業務提携締結



JESCOの強み

技術力と実績

- ・2000年より太陽光発電設備を手掛ける
- ・積み重ねてきた企画提案力、技術力
- ・企画設計からメンテナンスまでトータル対応体制

設計コスト競争力

- ・設計業務のオフショア（当社グループ会社）
によるスピーディ対応かつコスト競争力

顧客

- ・商社 ・エネルギー会社
- ・PPA事業者 ・ファンド系企業

PPA：：施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者

（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを

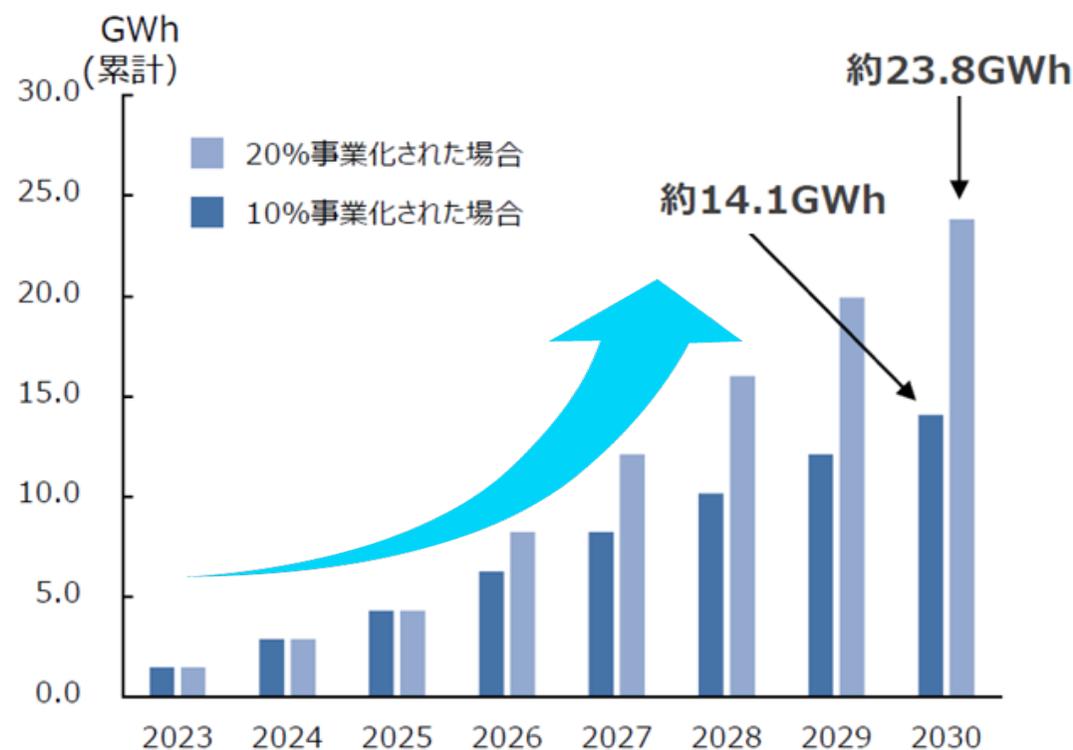
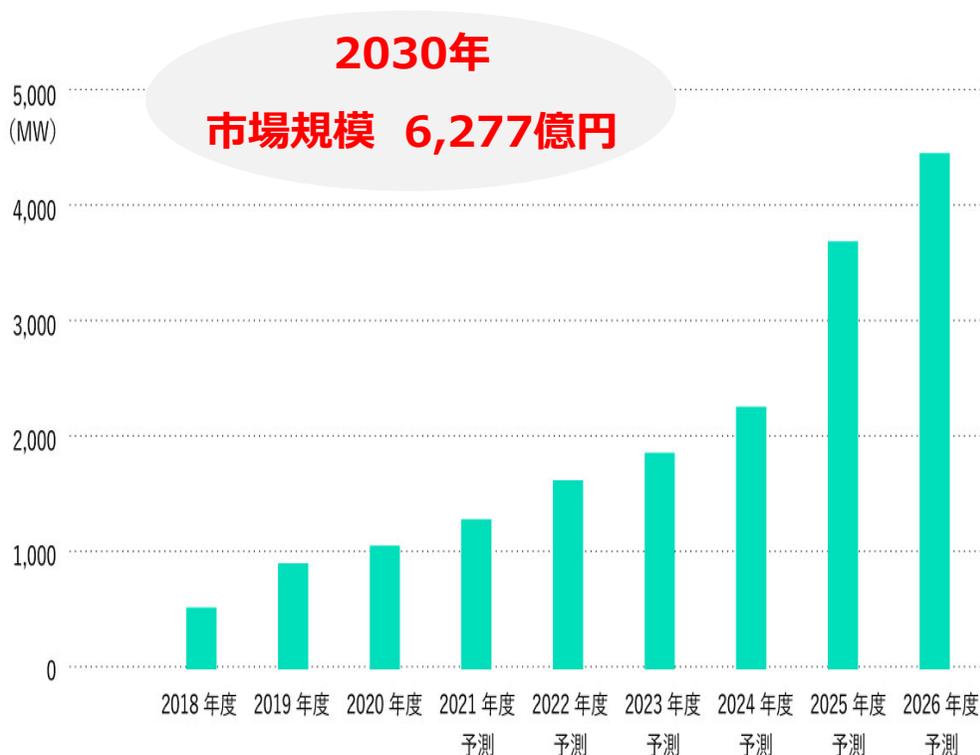
設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル

①再生可能エネルギー関連設備

市場環境

自家消費型太陽光の出力推移

系統用蓄電池の導入見通し（日本国内）



出典：日経BP「メガソーラービジネス」サイト 2021/12/23富士経済調査結果より
https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02245/?SS=imgview_msb&FD=1766720347

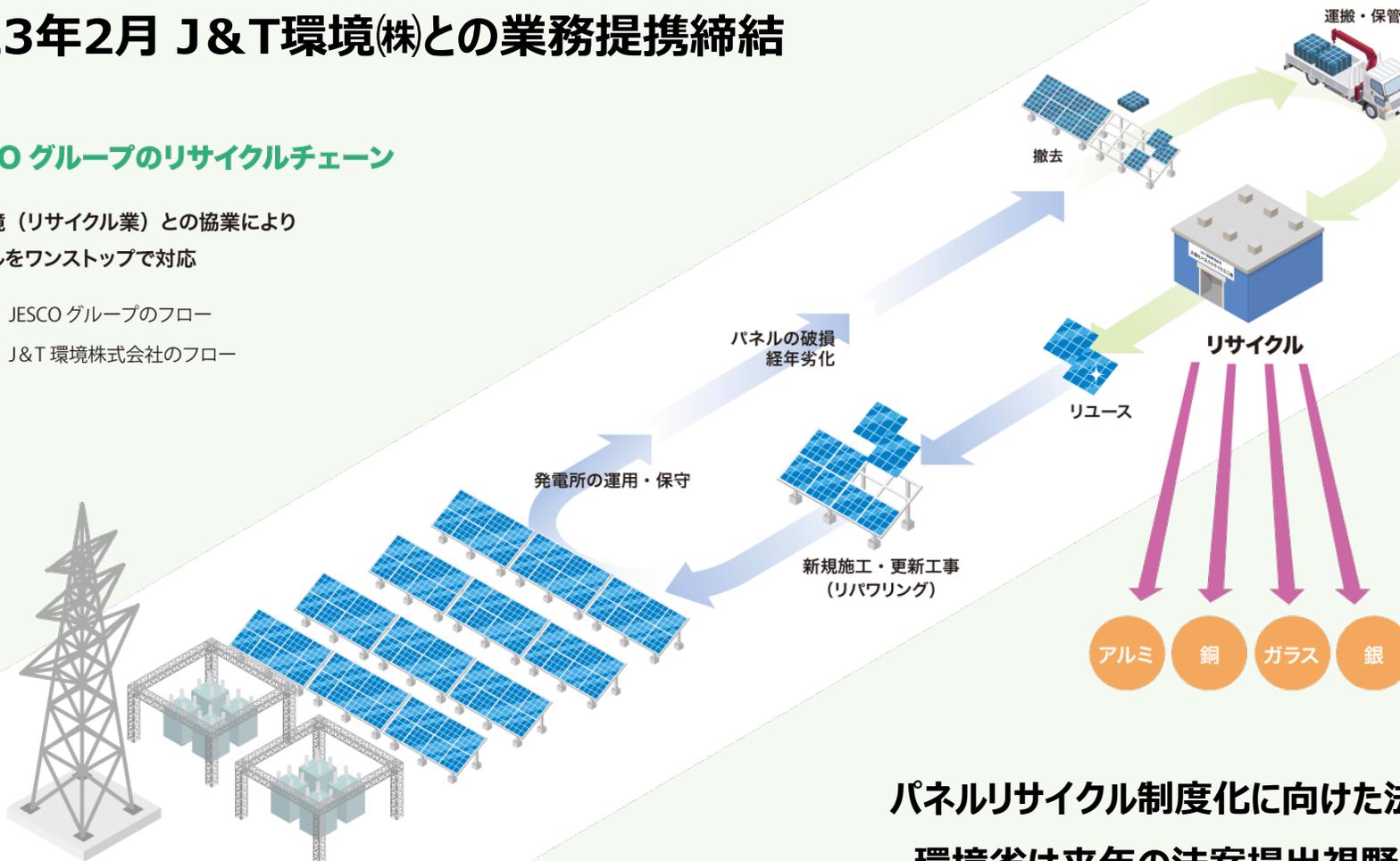
※GWh=1,000,000KWh
 出典：内閣府GX実行会議 投資戦略資料より

EPCからパネルリサイクルまでワンストップ対応へ 2023年2月 J&T環境(株)との業務提携締結

JESCO グループのリサイクルチェーン

J&T 環境（リサイクル業）との協業により
リサイクルをワンストップで対応

-  JESCO グループのフロー
-  J&T 環境株式会社のフロー



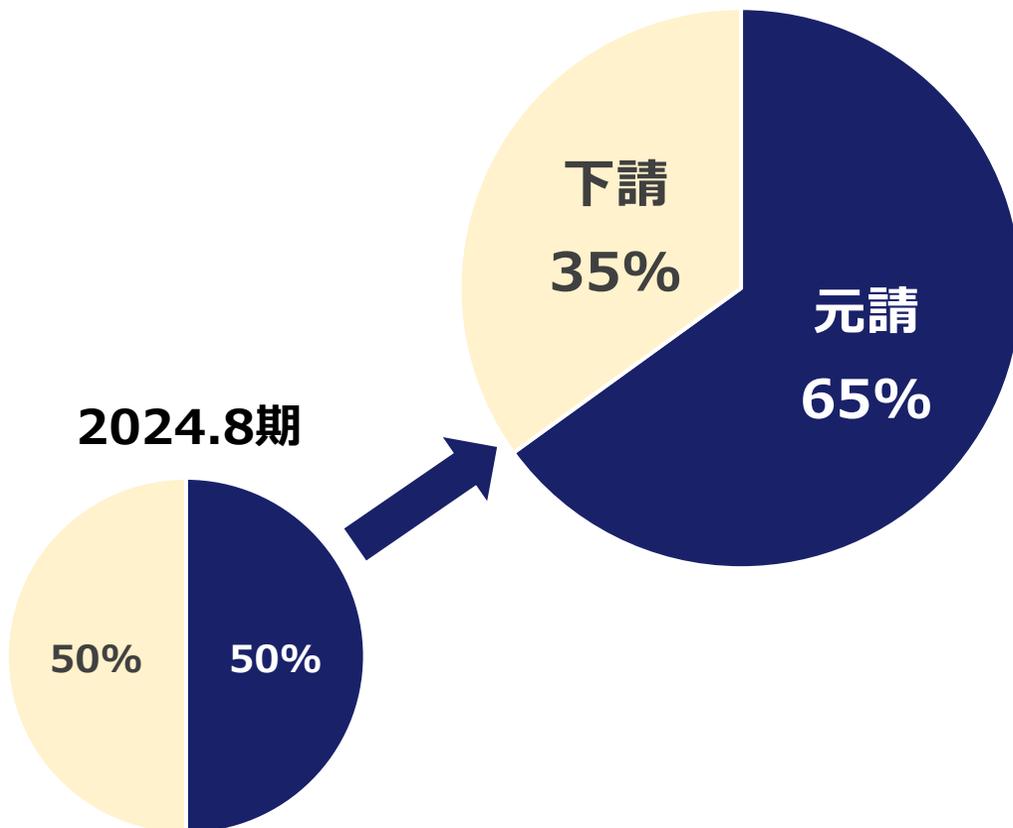
J&T環境(株)：JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である
株式会社JERAが出資するリサイクル企業

パネルリサイクル制度化に向けた法整備へ
環境省は来年の法案提出視野に議論

①再生可能エネルギー関連設備

成長戦略

2025.8期計画



①蓄電設備の受注拡大

蓄電池の需要増

②元請比率の拡大

企画設計から施工、メンテナンスまでトータルサポートできる体制を活かし、売上・利益率・さらなる技術力向上へ

③洋上風力への取り組みも視野に

大阪大学の洋上風車システムインテグレーション共同研究講座が主催する勉強会へ参加

④空港脱炭素化に向けた官民連携

プラットフォームへ参画

国交省航空局が推進する2030年空港カーボンニュートラル化達成へ

成長戦略

①茨城県取手市（受注）

出力：1,920kW
蓄電池容量：3,840kWh
工期：2024/9～2025/2

②茨城県常総市（受注）

出力：2,000kW
蓄電池容量：4,887kWh
工期：2024/9～2025/2

④北陸地方（受注）

茨城県（引合中）
埼玉県（引合中）

福岡県（引合中）

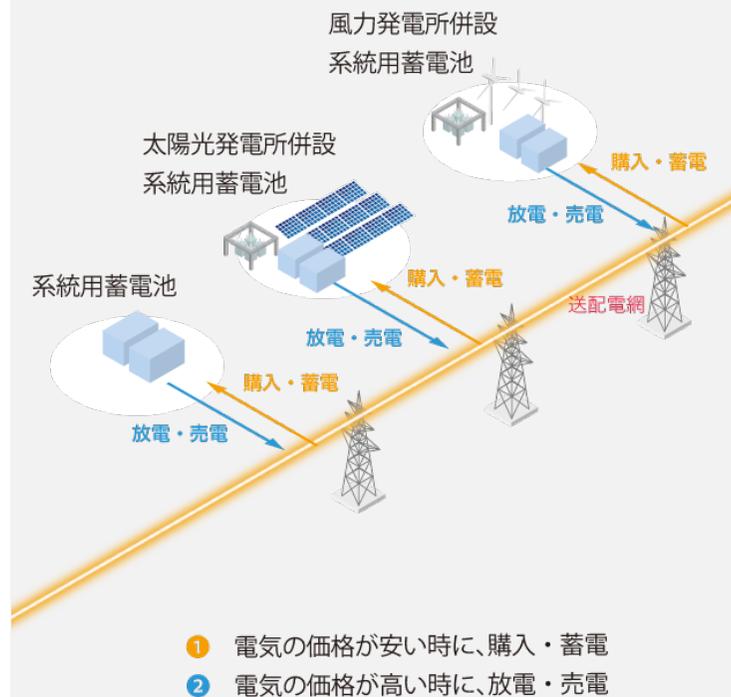
③九州地方（受注）

出力：2,000kW
蓄電池容量：8,000kWh

北海道（引合中）

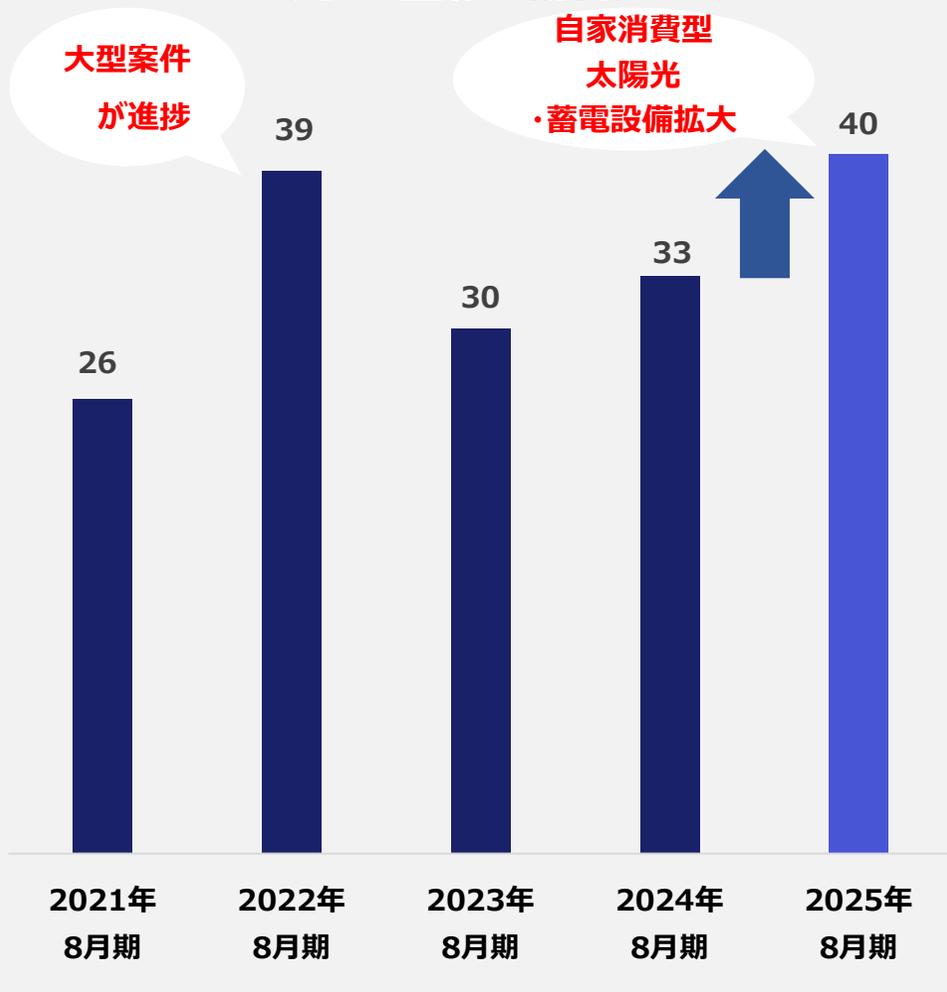
青森県（引合中）

系統用蓄電所の仕組み（イメージ）

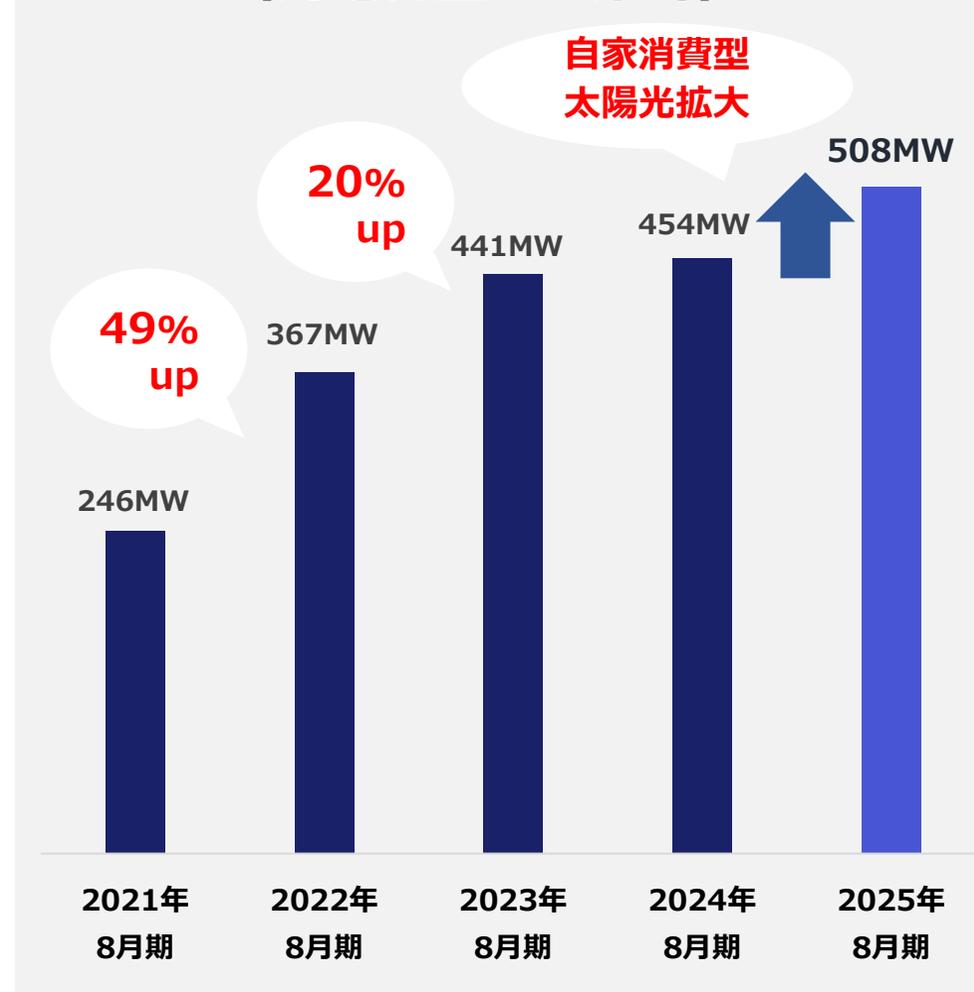


①再生可能エネルギー関連設備

太陽光発電設備/蓄電設備 売上金額 (億円)



太陽光発電設備 施工実績 (発電容量MW累計)



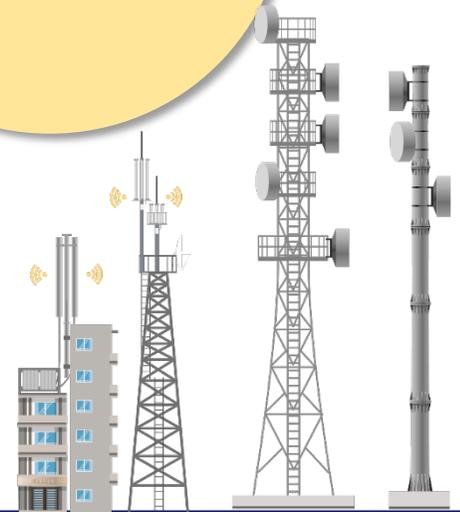
②無線通信インフラ関連設備

Society 5.0

Beyond
5G・6G

防犯
(セキュリティ)

防災減災



②無線通信インフラ関連設備

サブセグメント概要

領域

JESCOの強み

- ・防災無線
- ・監視カメラ（防犯、河川、道路等）
- ・ETC



CCTVカメラ（監視）

- ・技術力と実績
積み重ねてきた企画提案力、技術力
- ・顧客：国や都道府県、大手メーカー等

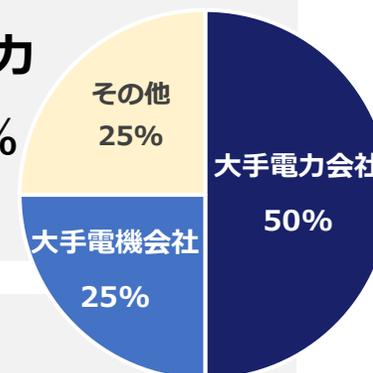
原子力発電所、火力発電所向け

- ・プラント監視設備（ITV）
- ・指令通話システム（ページング）



指令通話システム

- ・60年にわたる実績と技術力
- ・顧客：大手電力会社50%



- ・移動体通信設備
（携帯電話基地局）



- ・技術力（表彰実績多数）
※関東地域トップシェア獲得
- ・顧客：携帯電話キャリア関連会社

②無線通信インフラ関連設備

市場環境/国土強靱化基本計画の概要

内閣官房 国土強靱化推進本部

閣議決定時の事業規模の目途

防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策

約15兆円

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 **約12.3兆円**

2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 **約2.7兆円**

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 **約0.2兆円**

JESCOグループで
対応可能な防災関連工事

災害監視用
CCTV設備新設工事

CCTV設備無停電電源工事

防災無線デジタル化工事 等

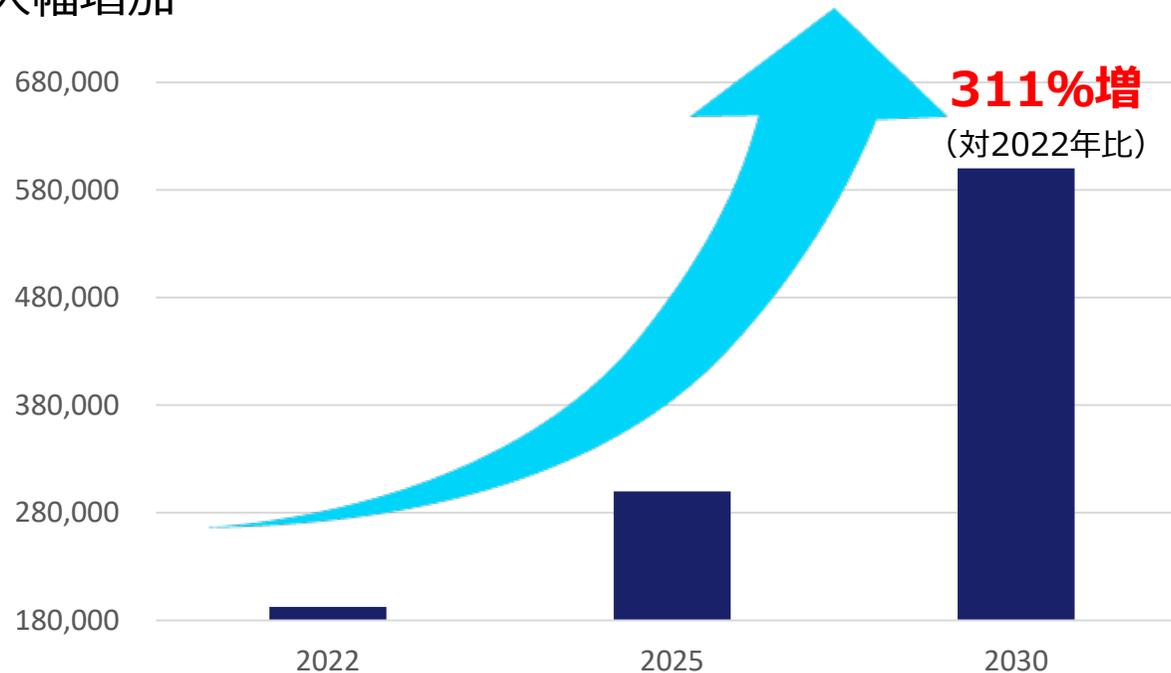
(出典:国土強靱化推進本部 国土強靱化年次計画2022の概要)

市場環境/ 5Gインフラ整備事業の展望

総務省 デジタル田園都市国家インフラ整備計画 2023年4月更新

5G人口カバー率・道路カバー※率 2030年度末 99%実現へ

5G基地局数の大幅増加



※道路カバー率・・・高速道路・国道の道路延長のうち携帯電話が利用できる区間の割合

②無線通信インフラ関連設備

成長戦略

領域

成長戦略

- ・防災無線
- ・監視カメラ（防犯、河川、道路等）
- ・ETC



CCTVカメラ（監視）

- ①国土強靱化計画への貢献
- ②元請比率の拡大
- ③技術力強化（元請としての能力強化）

原子力発電所、火力発電所向け

- ・プラント監視設備（ITV）
- ・指令通話システム（ページング）



指令通話システム

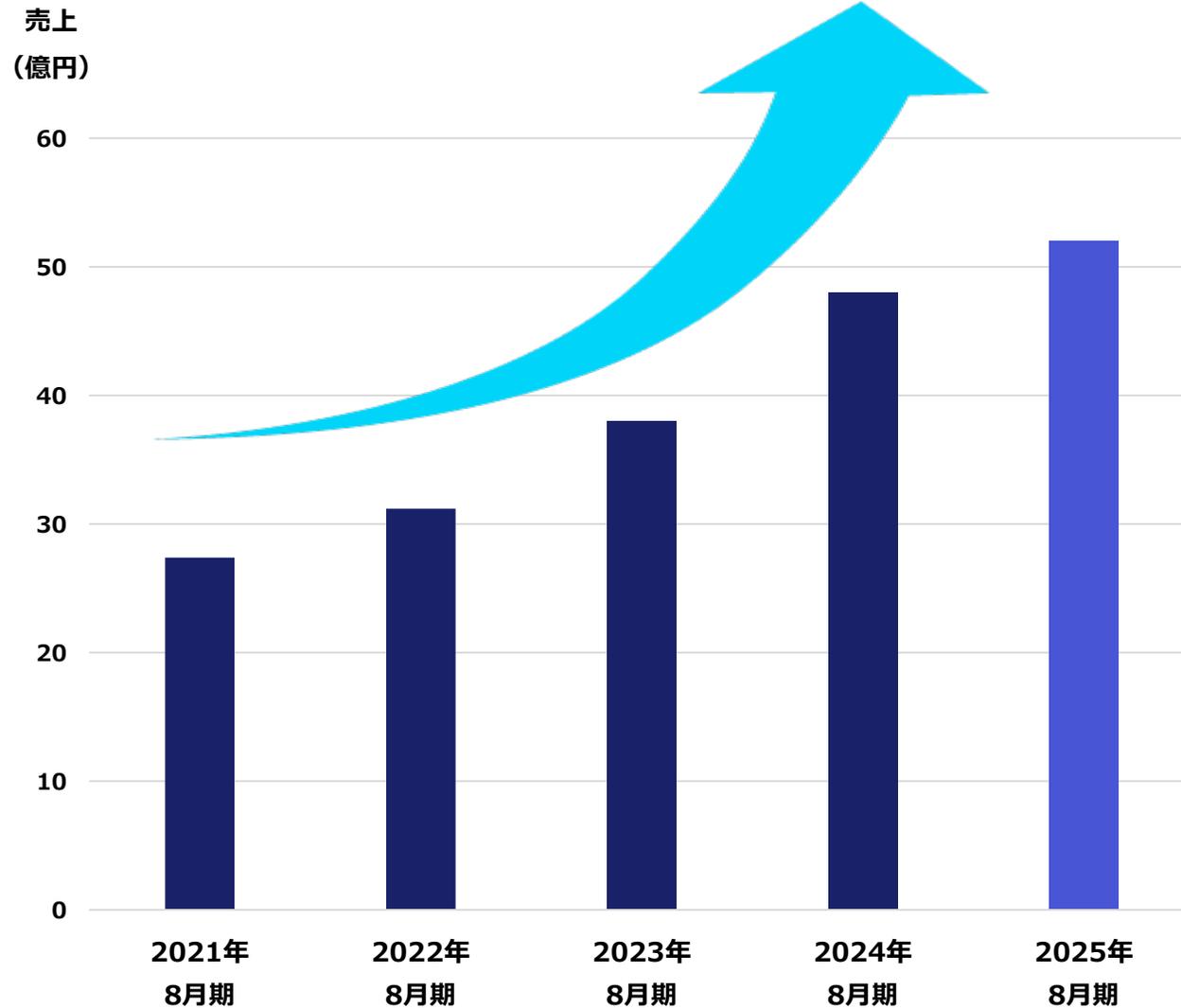
- ④原子力発電所の再稼働に向けて
セキュリティ強化などでの貢献

- ・移動体通信設備
（携帯電話基地局）

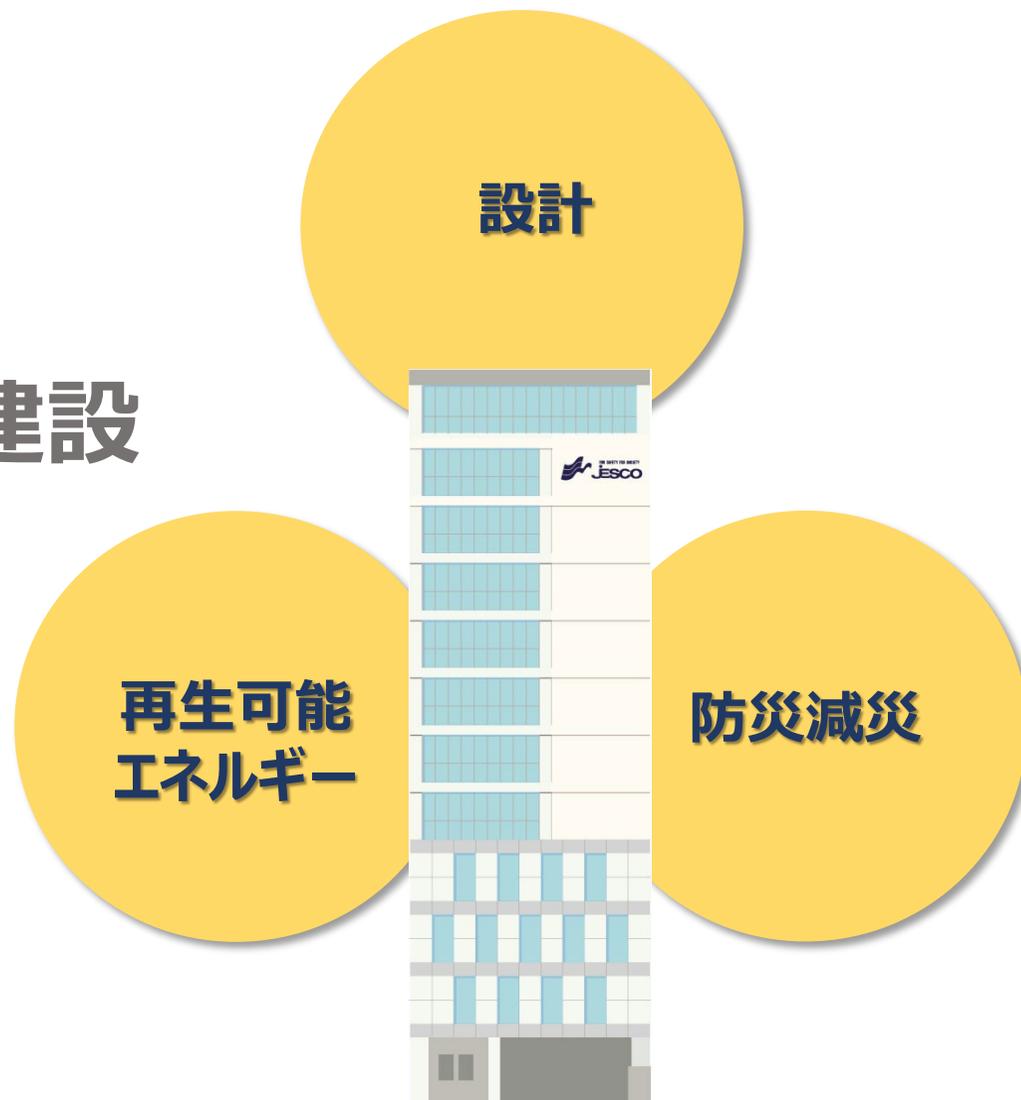


- ⑤展開地域の拡大
関東＋東海、東北エリア
→さらに日本全国へ

②無線通信インフラ関連設備



アセアンEPC エンジニアリング／建設



セグメント概要

領域 ※現対応地域はベトナムが中心

【エンジニアリング】

- ・ 日本企業からの設計、積算業務(自社工)
- ・ 空港案件設計業務

【建設】

- ・ 大型マンション電気設備、空調衛生工事
- ・ プラント電気設備、工場メンテナンス

JESCOの強み

【エンジニアリング】

・技術力と実績

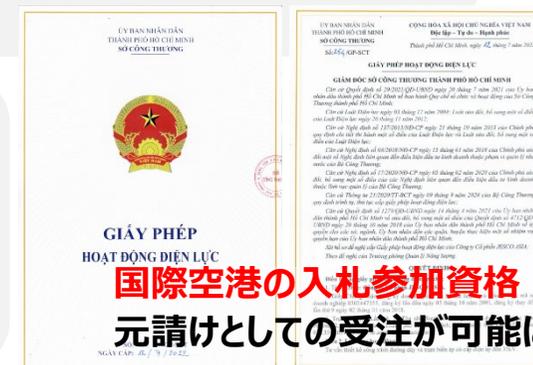
2001年よりベトナムへ進出
国際空港案件などの実績

- ・ベトナム政府より電気事業ライセンス取得
- ・日本国内設計部門との連携

顧客

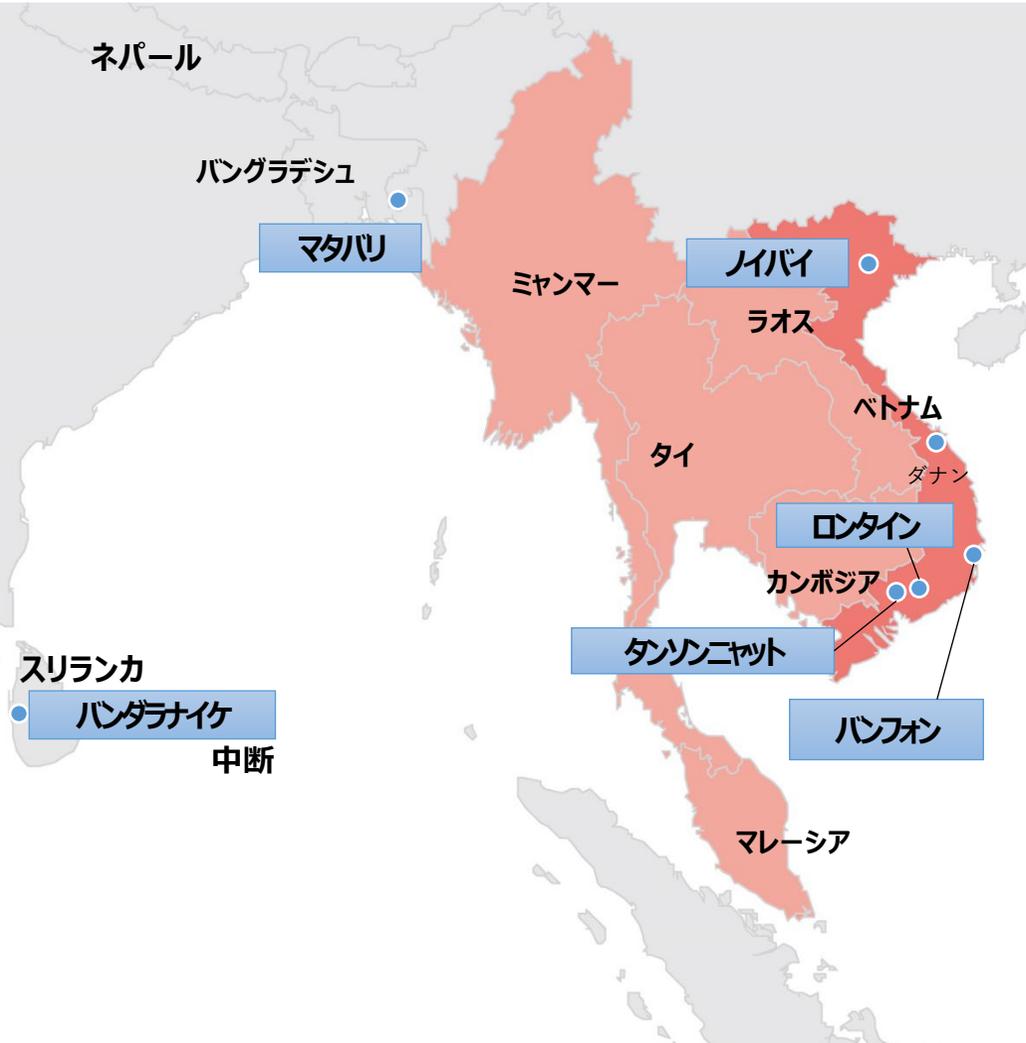
【エンジニアリング】 日本の建設会社や電気設備会社、設計会社

【建設】 ベトナム現地企業、日系企業、欧州系企業



↑電気事業ライセンス

ODA案件・空港案件 実績



- ・タンソンニャット国際空港 電気設備 施工監理
- ・ノイバイ国際空港 電気設備 設計・施工監理・電気工事
- ・ノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張 電気設備
FS・詳細設計
- ・ロンタイン国際空港 Utility 電気設備FS・基本設計
- ・ロンタイン国際空港 Utility 電気設備詳細設計
- ・ロンタイン国際空港（第1期）カーゴ ターミナルビル、
電気設備詳細設計
- ・バンフォン高効率火力発電所 120万KW 調達（ベトナム）
- ・マタバリ高効率火力発電所 120万kw（バングラデシュ）
電気計装設計・調達 **完工済**

現在進行中

実績 + 信頼

- ・ロンタイン国際空港（第1期）ターミナルビル
電気設備・ICT施工監理（ベトナム）

期待案件

- ・ロンタイン国際空港（第2期）Utility他 電気設備
FS業務（ベトナム）
- ・その他ロンタイン国際空港（第2,3期）プロジェクト案件

成長戦略

エンジニアの補強と業務拡大・技術力強化

現状
250人
体制



▶電気設計

300人体制
(BIM技術者の増強)



- ▶クリーンエネルギー(太陽光発電)関係設計
- ▶建設(建築、電気、設備、構造)設計
- ▶プラント(発電所、水処理、ゴミ処理)関係設計

Building Information Modelingの活用

3D設計による

- 整合性ある設計
- 明確な積算
- 施主との設計イメージの共有
- 環境シュミレーション
- 納期・コストの縮小
- 設計ノウハウ構築



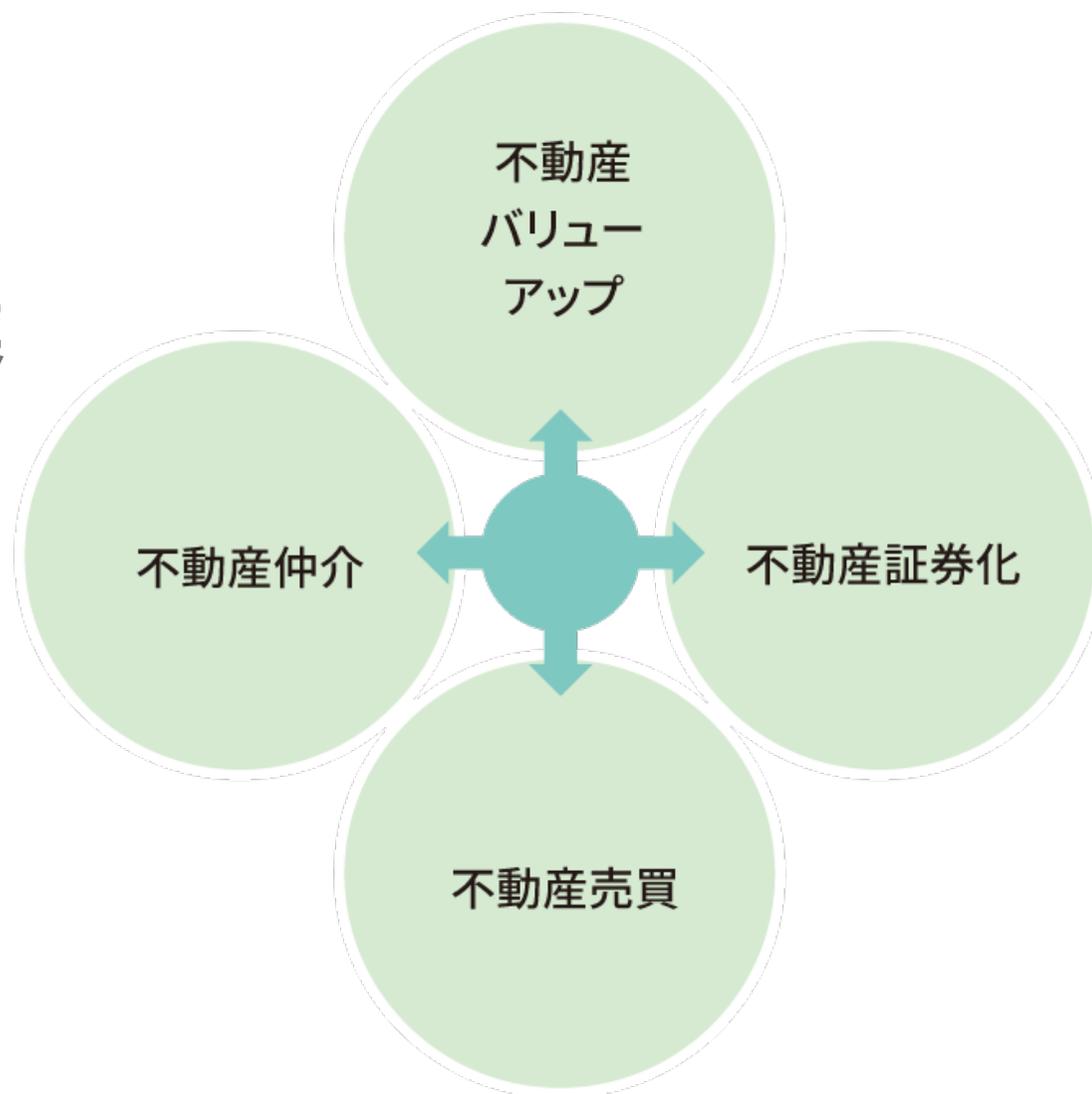
【エンジニアリング】

- ①300人体制の早期構築
- ②技術者教育の強化
- ③BIM部門立ち上げ
- ④日本での人材不足を補い
業務拡大へ

【建設】

※不動産開発会社の融資や社債発行への規制強化等により、新規案件の獲得に向けては状況を注視

CRE（不動産）事業



④ CRE (不動産)

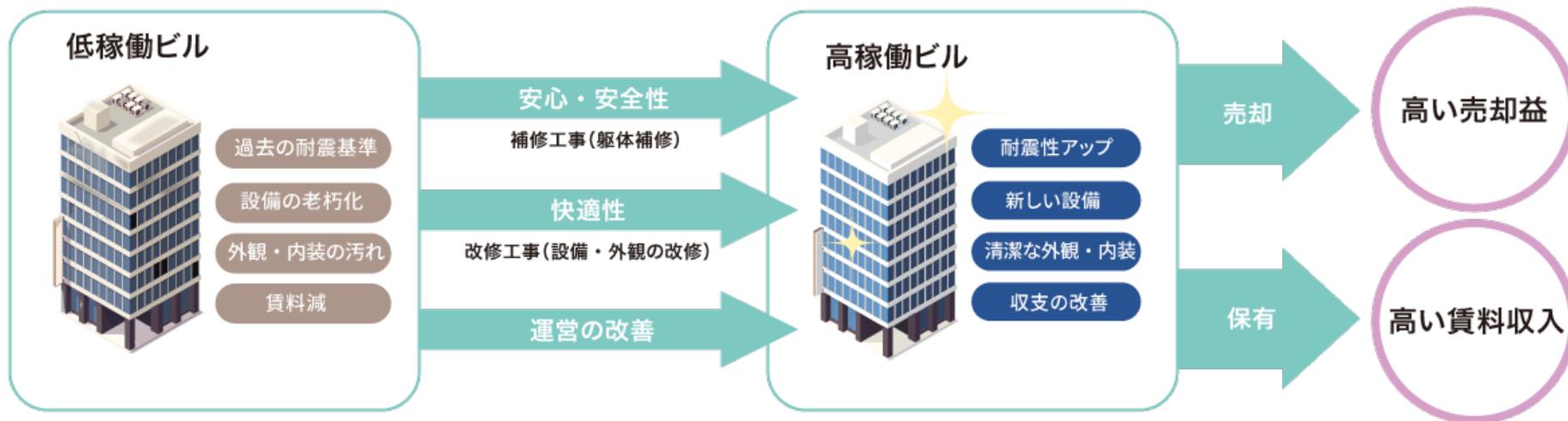
セグメント概要

領域

- 駅近高付加価値のオフィスビル所有
→ 賃貸、適切なタイミングでの売却
- 不動産バリューアップ

JESCOの強み

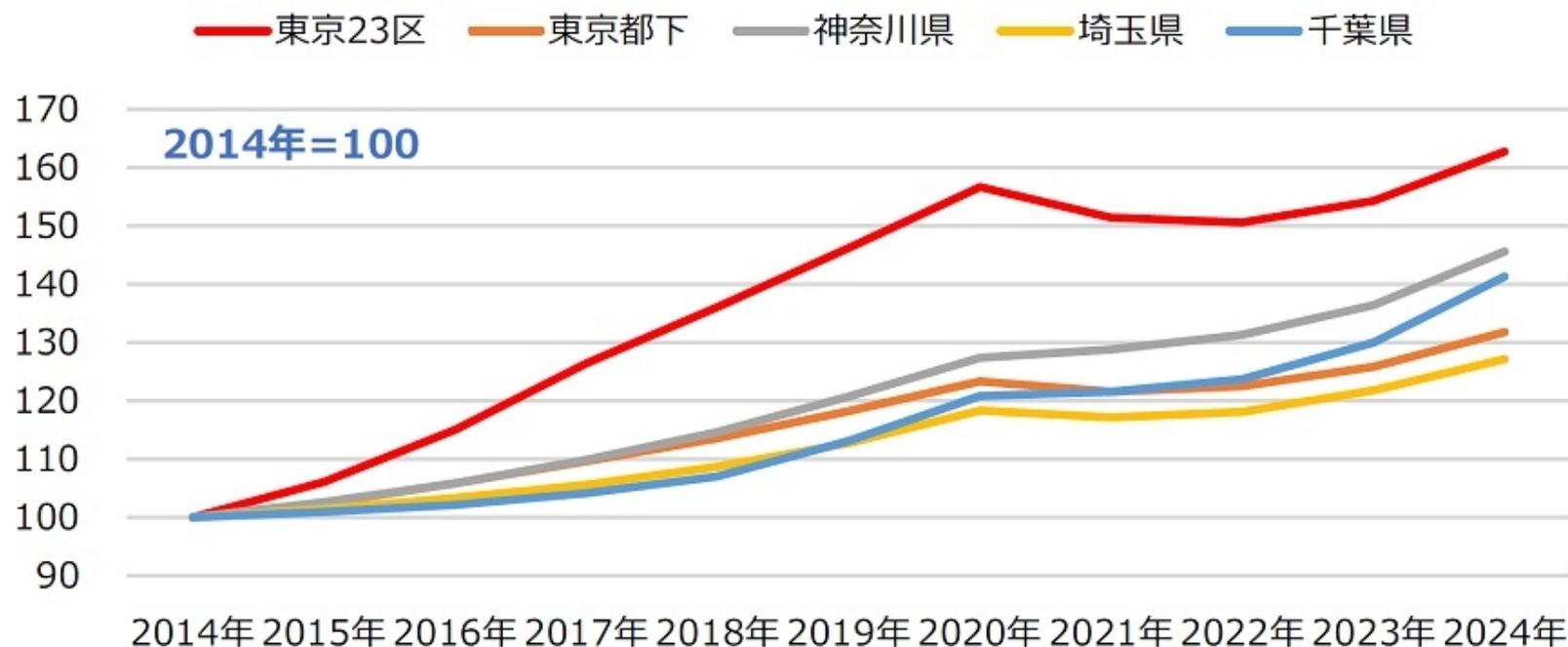
- 大手不動産出身者在籍
- 環建築設計事務所とのコンサルティング
契約締結による的確な判断での売買



市場環境

関東エリア公示地価動向

東京23区の地価上昇が顕著



出典：国土交通省土地鑑定委員会「地価公示」より野村不動産ソリューションズ作成

成長戦略

保有物件 (一部紹介)



JESCO新中野ビル



JESCO赤坂表町ビル



JESCO目黒ビル



JESCO蒲田ビル

高い収益性確保と
さらなる拡大による
収益の安定化へ

- ① 所有不動産の賃貸収入と
適切なタイミングでの売却
- ② 駅近オフィスビルを中心とした
不動産の購入
- ③ スピード感のある対応による
良物件の確保



BCP対策／防災拠点新設

◆ JESCOグループ防災拠点新設計画（AKUZAWA社新社屋）

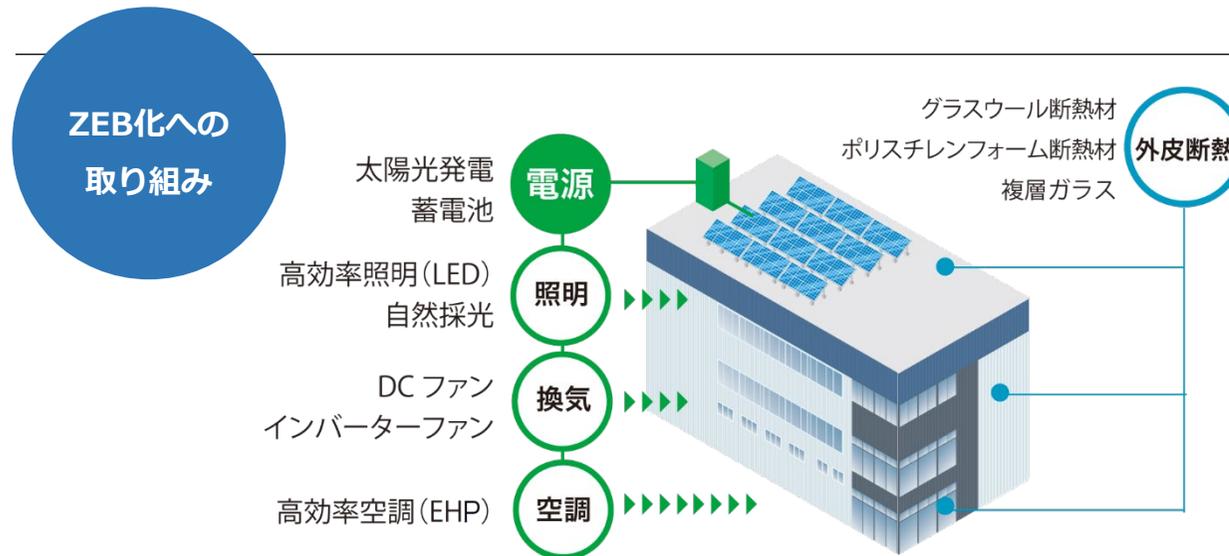
- 首都直下地震災害時のBCP（Business Continuity Plan）対策
- 国内グループ会社社員・協力会社 計500名分の災害用備蓄品保管
災害発生時には、避難所、復旧活動の拠点として活用

◆ SDGs対応 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）認定取得へ

- 太陽光発電や省エネ設備により、一次エネルギー消費正味ゼロを目標

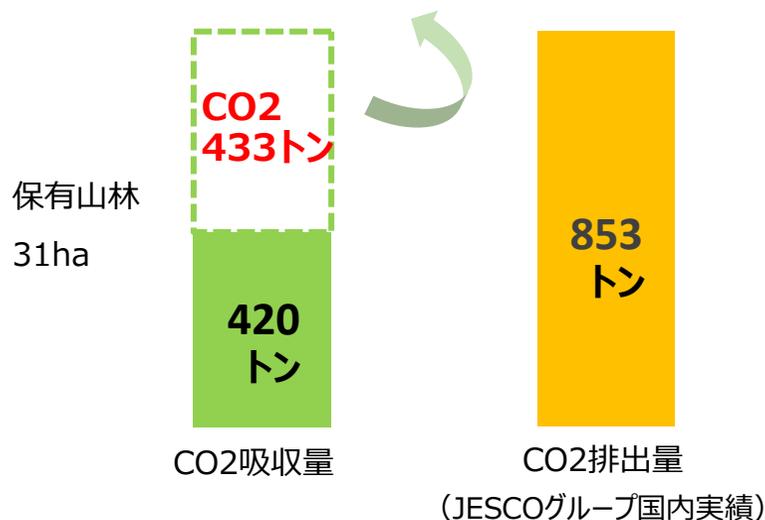


太陽光発電量：6万kWh（年間）
蓄電設備：12.5kW



カーボンニュートラル実現への取り組み

さらなる森林取得を計画中



【山林保有によるCO2削減】

現在：保有林31ha

(和歌山・奈良スギ・ヒノキ約7本)

年間420トンCO2吸収(当社算定※)

→さらなる山林取得へ

追加取得目標 約32ha

【再生可能エネルギー100%へ】

2050年までに使用電力(年間64万kWh)の

100%を再エネ化へ



※CO2算定方法および数値は林野庁、日本国温室効果ガスインベントリ報告書より

再エネ00宣言RE Action：使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み

ネイチャーポジティブアプローチ

日本自然保護協会とネイチャーポジティブ推進へ 連携協定を締結



日本自然
保護協会

The Nature Conservation
Society of Japan

JESCO那智勝浦の保安林（16.7ha）



当社が保有する「JESCO那智勝浦の保安林」
および和歌山県那智勝浦町において、
地域の生物多様性保全への貢献を目指します

生態系監視 カメラの設置 2023/9～



特別天然記念物のニホンカモシカ

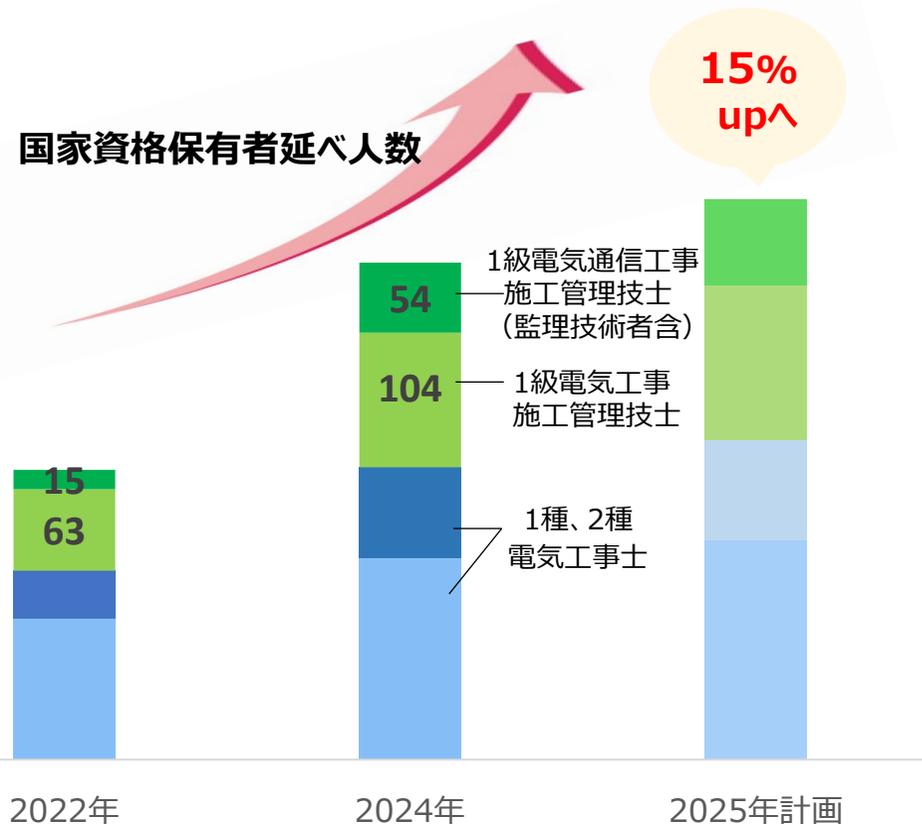
杉の苗木の生育



人材育成・人材確保

有資格者 さらなる拡大へ & AI・DX人材のリスキリング

国家資格保有者延べ人数

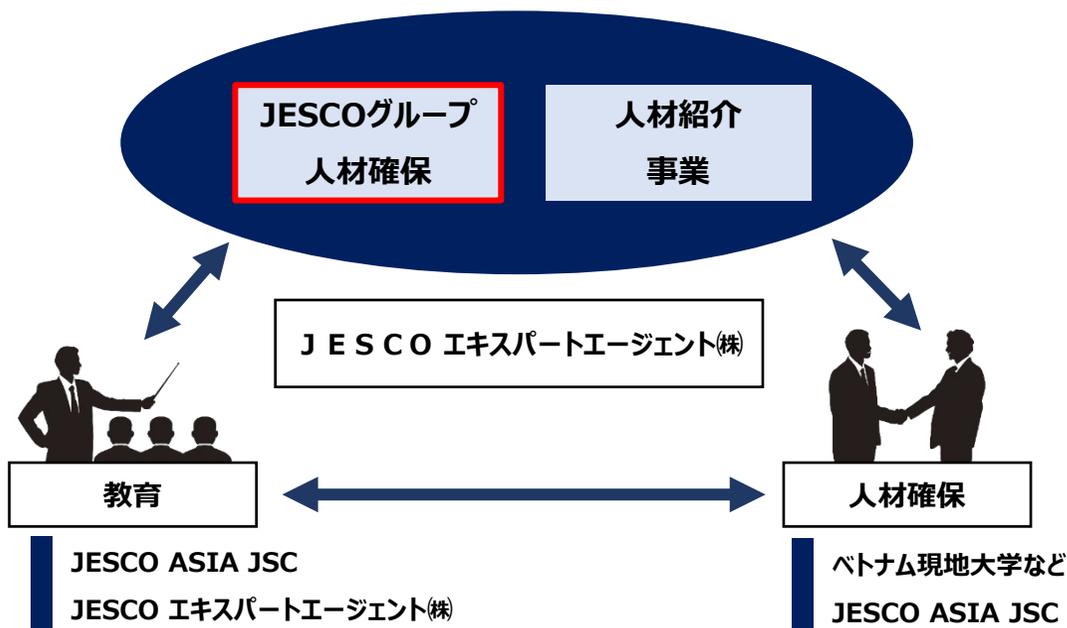


自社教育システム 「JESCOアカデミー」による 技術者教育



人材育成・人材確保

ベトナム等アセアン地域から高度技術者の採用を強化



ベトナムハノイ市にある電力大学と連携

- ・グループ会社「JESCOエキスパートエージェント」社を通じて高度技術を有する外国人材の獲得
- ・ベトナム現地大学との連携により優秀な人材を確保
- ・入社前に技術教育、日本語のブラッシュアップ教育を実施



→JESCOグループで活躍するベトナム人社員

本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。

また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

JESCOホールディングス株式会社 戦略企画本部 企画部 IR課

TEL : 03-5315-0335 E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp

URL: <https://www.jesco.co.jp>